

2019年3月期 第1四半期

決算説明会

日本電産株式会社



2018年7月25日



－ 注意事項 －

本プレゼンテーション及び引き続き行われる質疑応答の際の回答には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載や発言は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本プレゼンテーション及び引き続き行われる質疑応答の際の回答に含まれる全ての将来的予測に基づく記載や発言は、プレゼンテーションの日に入手可能な情報に基づいており、私達は、法令に定めのある場合を除き、このような将来予測に基づく記載や発言を更新する義務を負いません。また、この記載や発言は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。これらの要素やリスクについては当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

表紙の写真は、日本電産ASIが開発した超急速充電システムです。近い将来、大きな成長市場として期待される電気自動車市場の発展の一助となる革新的な製品で、充電スタンドと国内配電網の間に設置する新システムです。世界最高クラスの充電速度で充電時間を短縮するとともに配電網への負荷を低減します。

■連結決算業績



(百万円)	17年度 第1四半期	18年度 第1四半期	前年比	18年度 通期見込
売上高	343,091	383,765	+11.9%	1,600,000
営業利益	38,867	46,641	+20.0%	195,000
営業利益率	11.3%	12.2%	-	12.2%
税引前利益	36,171	46,941	+29.8%	187,500
当期利益	28,077	37,353	+33.0%	147,000
一株利益 (円)	94.83	126.29	+33.2%	496.99
対米ドル為替レート				米ドル = 100円
平均...	111.09円	109.07円	-1.8%	ユーロ = 125円
期末...	112.00円	110.54円	-1.3%	(2Q以降想定レート)

為替感応度：1円あたり米ドルは売上高90億円、営業利益11億円、ユーロは売上高17億円、営業利益4億円（全てFY18通期ベース）

3

■第1四半期、連結決算ハイライト



- 1Qは、営業利益、税引前利益、当期利益の各項目で四半期ベース過去最高を更新。
- 車載[※]、家電・商業・産業用[※]ともに営業利益は四半期ベース過去最高を更新し、ともに2桁営業利益率を達成。
- 業績予想を上方修正。

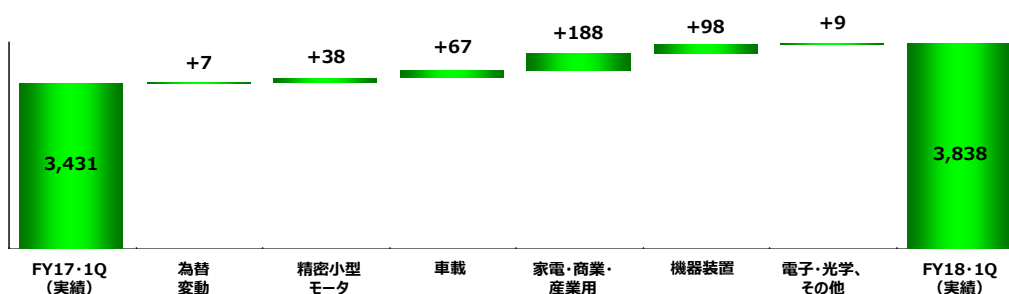
※本年度から、「車載」と「家電・商業・産業用」を独立した製品グループとして開示します。

4

2018年度1Q業績の前年同期比増減分析

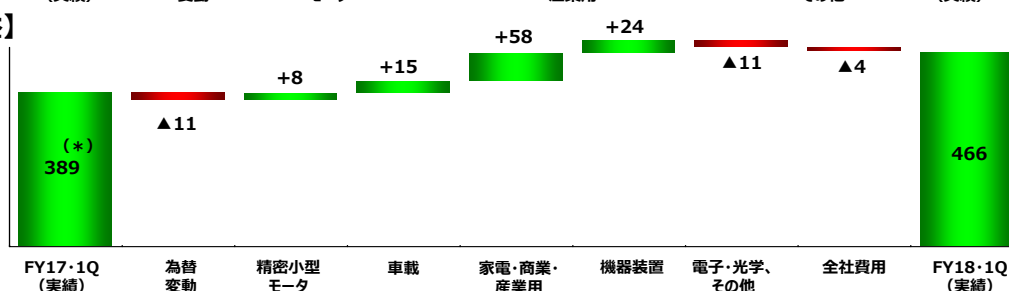
【売上高】

(億円)



【営業利益】

(億円)



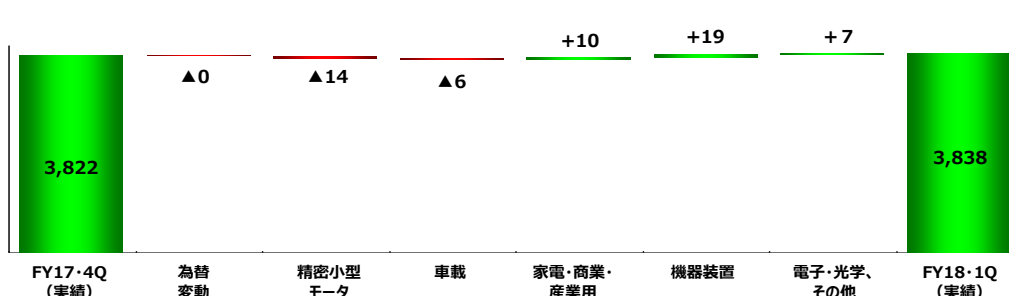
* 22ページに記載の注記にご留意下さい。

5

2018年度1Q業績の直前四半期比増減分析

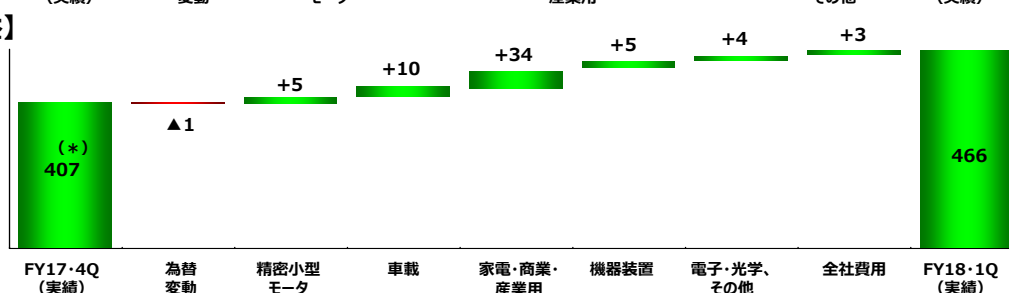
【売上高】

(億円)



【営業利益】

(億円)



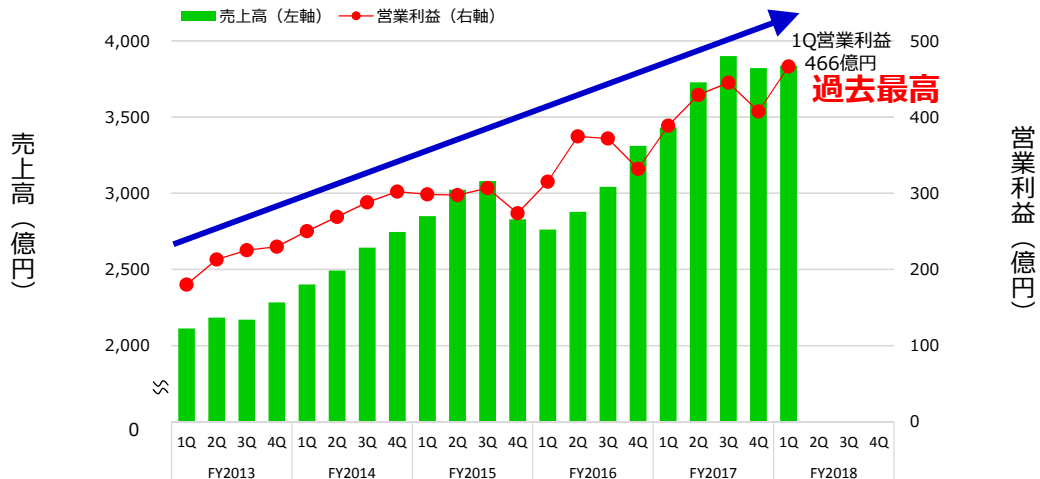
* 22ページに記載の注記にご留意下さい。

6

■ 四半期別の業績推移（連結売上高・営業利益）



1Q営業利益は四半期ベース過去最高を更新、今期も好調なスタート

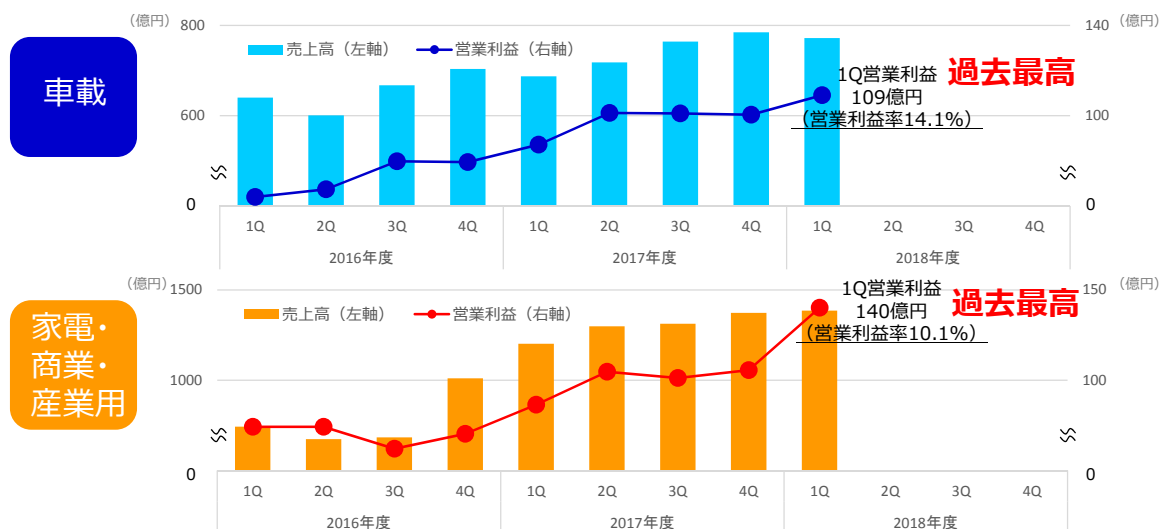


7

■ 四半期別の業績推移（車載、家電・商業・産業用）



1Q営業利益は、両製品グループとも四半期ベースで過去最高を更新



8

■2018年度業績予想を上方修正



＜期初予想＞

＜今回の予想修正＞

(百万円)	上期予想	通期予想	上期予想	通期予想
売上高	750,000	1,575,000	775,000	1,600,000
営業利益	90,000	190,000	95,000	195,000
営業利益率	12.0%	12.1%	12.3%	12.2%
税引前利益	87,500	185,000	90,000	187,500
純利益	70,000	145,000	72,000	147,000
一株利益 (円)	236.52	489.93	243.42	496.99
配当金 (円)	50.00	100.00	50.00	100.00
対米ドル為替レート	100円	100円	100円	100円
対ユーロ為替レート	125円	125円	125円	125円
			(2Q以降想定レート)	(2Q以降想定レート)

9

中期戦略目標

Vision2020

10

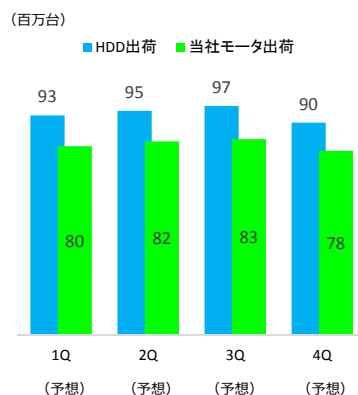
利益ある高成長の飽くなき追求

- ① 連結売上高目標 2兆円
(新規M&A 約5,000億円を含む)
- ② 内、車載売上高目標 7千億円~1兆円
- ③ 連結営業利益率目標 15%以上
- ④ ROE (株主資本利益率) 18%以上
(株主資本比率60%を前提目標)
- ⑤ グローバル5極経営管理体制の確立

■ HDD市場の短期トレンド

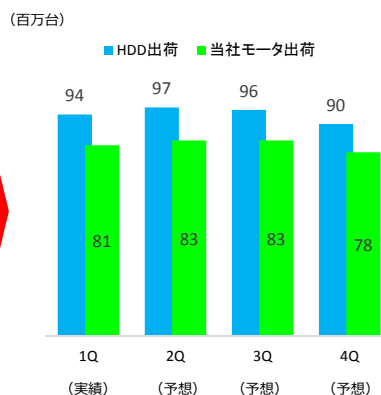
【直前回のガイダンス】 (FY17, 4Q決算時)

FY18のHDD市場と当社モータ出荷予想



【今回のガイダンス】

FY18のHDD市場と当社モータ出荷予想



HDD市場の短期見通し を微上方修正

(百万台)

	直前回の 予想	今回の 予想
FY18 通期合計		
HDD市場	375	377
当社モータ	323	325

(日本電産推定)

■ 事業環境：モータは産業のコメになる



クルマ・ロボティクス・省エネ家電・ドローン用途等、創業以来の大波が続々と到来

クルマの電動化、EV・PHEV



内燃機関から電気へ。
100年に1度の技術革新



ロボット活用の拡がり



協働型ロボットが食品・物流・
サービス分野へ。市場急拡大



家電製品のプラグレスDC化



コードレス化や高機能化。
家電製品の技術革新



農業・物流の省人化



人手不足の深刻化。
第4次産業革命が追い風

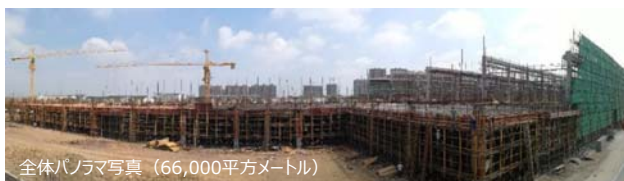


13

■ EV・PHEV用トラクションモータの一大製造拠点



中国・平湖工業園の広大な敷地にトラクションモータ専用工場を建設中



全体パノラマ写真（66,000平方メートル）

<p>鋳造</p>		<p>スタンピング/プレス</p>
<p>精密切削</p>	<p>垂直統合型 工場設計</p>	<p>射出成形</p>

<p>信頼性テスト・実験棟</p>	<p>加工・組立・計測・鋳造</p>
-------------------	--------------------

2019年5月より量産開始予定

14

■ 車載モータ：中長期成長を見据えた本格増産を始動



注目の次世代電動ブレーキ用や電動パワステ用の増産を全世界で一斉対応



日本電産（大連）



日本電産自動車モータ（浙江）



ドイツ日本電産 モーターズ アンド アクチュエーターズ



ポーランド日本電産 モーターズ アンド アクチュエーターズ



日本電産自動車モータ（メキシコ）

注目点

・電動パワステ用、デュアルクラッチ用、サンルーフ用等を量産。（それぞれ、年3百万台、同10百万台超、同11百万台の現生産体制）

・中国顧客向け等の新規受注が増加しており増床を検討中。

注目点

・電動パワステ用のメイン量産工場。第3工場（旧HDDモータ用敷地）に次いで、目下第4工場を増築中。（19年秋に完成予定）

・電動パワステ用の更なる増産、並びに次世代ブレーキ用の新規量産対応を予定。

注目点

・次世代ブレーキ用の量産体制を整え、FY17より生産開始。

・FY18は、次世代ブレーキ用を年3百万台超体制で量産対応中。

注目点

・現在、1.7万平方メートルの総床に対し、FY20を目処に更に1万平方メートル増床を計画（計2.7万平方メートルの総床へ）。

・電動パワステ用の増産対応や欧州市場向けトラクション用の新規生産開始も視野。

注目点

・電動パワステ用をFY15より量産開始（年1百万台超）。FY18の6月より、これを倍増生産中。

・次世代ブレーキ用を18年6月より量産開始（年1百万台超/年）。

※上記「注目点」の内容については、各生産拠点の主なラインナップのみ記載しています。 15

■ 車載：主なグローバル生産拠点



グローバル顧客の要請に対し世界中の生産拠点から地産地消ベースに迅速対応

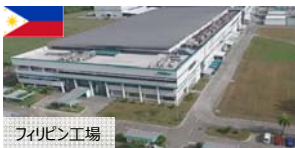


■ 日本電産シンポ：減速機の生産体制



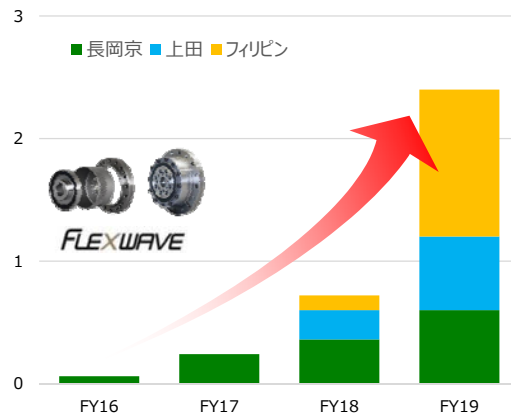
日本電産シンポの小型協働ロボット用減速機はキャパ40倍を目指して急拡大中

【生産拠点】



(百万台)

【拠点別生産能力計画】



17

■ 日本電産テクノモータ：インバータエアコン用モータ



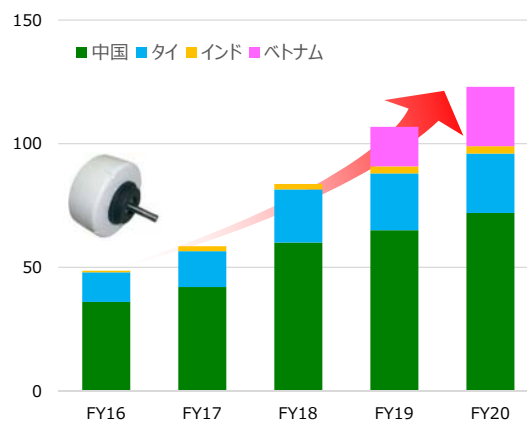
インバータエアコンの急速普及を追い風にDCモータの供給能力増強を一気に図る

【生産拠点】



(百万台)

【拠点別生産能力計画】



18

M&A案件 : CIMA S.p.A.を買収

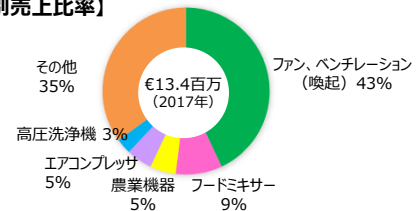


製品ポートフォリオを拡大し、欧州の商用モータ事業を更に強化

【案件の概要】

社名	チーマ社 (CIMA S.r.l.)
本社所在地	ヴィチエンツァ県、イタリア
設立	1977年
事業内容	商用モータの設計・製造・販売
従業員数	54人 (2018年3月現在)
売上高	13.4百万ユーロ (2017年12月期)
営業利益	1.7百万ユーロ、営業利益率13.0% (2017年12月期)
純資産	9.9百万ユーロ (2017年12月期)
総資産	15.2百万ユーロ (2017年12月期)
役員	取締役会長兼CEO パオロ・デルボジエツト (FIR エレクトロメカニカ社 CEO) 取締役 ジェームス・ハリ (家電産業事業本部 欧州CFO) 取締役 ファブリツィオ・モンテロ (FIR エレクトロメカニカ社 オペレーションズマネージャー)

【アプリケーション別売上比率】



【主な製品】



【主なアプリケーション】



M&A戦略

- 「家電・商業・産業用」の案件
- 「車載」の案件
- 「その他」の案件



2015年度以降の直近3カ年強で、大小案件を交え計19件の買収を完了[※]

クローキング	旧社名	現社名	主な取扱い製品
2015年5月	Motortecnica s.r.l. (イタリア)	Motortecnica s.r.l.	発電機・モータ製品の設計、製造、修理、メンテナンス
2015年7月	China Tex Mechanical & Electrical Engineering Ltd (中国)	Nidec (Beijing) Drive Technologies Co., Ltd.	SR モータ・ドライブの開発・製造・販売
2015年8月	Arisa, S.A. (スペイン)	日本電産アリサ (有)	大型サーボプレス機器の開発・製造・販売およびサービス
2015年8月	KB Electronics, Inc. (アメリカ)	日本電産モータ (株) 商業・産業用モータ・コントロール事業	モータドライブ (ACドライブ・DCドライブ)、コントロール (三相ファン用) の設計、製造、販売
2015年9月	E.M.G. Elettromeccanica S.r.l. (イタリア)	日本電産モータ (株) 商業・産業用モータ・コントロール事業	商用モータ (プール・スパ用ポンプモータ、換気・排煙用モータ)、家電・産業用モータ (ブレードモータ等) の開発・製造・販売
2015年9月	PT. Nagata Opto Indonesia (インドネシア)	インドネシア日本電産サンキョー光学 (株)	ガラスレンズ加工
2016年5月	E.C.E. S.r.l. (イタリア)	E.C.E. S.r.l.	建設現場向け吊り上げ機の開発・製造・販売
2016年5月	ANA IMEP S.A. (ルーマニア)	日本電産モータ・ルーマニア (株)	洗濯機・乾燥機用モータの開発・製造・販売
2016年12月	Canton Elevator, Inc. (アメリカ)	カントンエレベータ社	商業施設用、住居用、貨物用エレベータおよび関連部品の開発・製造・販売
2017年1月	Emerson Electric社 モータ事業及び発電機事業 (フランス)	日本電産ルロア・ソマーホールディング社	モータ、ドライブ、発電機の製造・開発・販売
2017年1月	Emerson Electric社 ドライブ事業 (イギリス)	日本電産コントロール・テクニクス社	モータ、ドライブ、発電機の製造・開発・販売
2017年3月	ヴァムコ・インターナショナル社 (アメリカ)	日本電産ヴァムコ (株)	プレス機用高速サーボ送り機の開発・製造・販売およびサービス
2017年7月	LGB エレクトロポンベ社 (イタリア)	LGB エレクトロポンベ社	商業向け食洗機用ポンプ、オープン用モータの設計・製造・販売
2017年7月	セコップグループ (ドイツ)	日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサ (株)	家庭用・商業用冷蔵庫コンプレッサの開発・製造・販売
2017年10月	東京丸善工業 (株)	東京丸善工業 (株)	電気接点材料、リベット接点、接点組付プレス加工の開発・製造・販売
2017年10月	SV Probe Pte. Ltd. (シンガポール)	SV Probe Pte. Ltd.	プローブカードの製造及び販売
2017年11月	driveXpert GmbH (ドイツ)	driveXpert GmbH	車載向けECUハードウェア及びソフトウェアの開発、設計
2018年4月	Genmark Automation, Inc. (アメリカ)	Genmark Automation, Inc.	半導体ウエハー搬送用ロボット、モーションコントロール部品、自動化ソフトウェアの開発・製造・販売
2018年7月	CIMA S.p.A. (イタリア)	チーマ社 (CIMA S.r.l.)	商用モータの設計・製造・販売

※18年4月24日に発表済みの「米国ワールブル社 コンプレッサ事業 エンブラコ (Embraco) の株式取得に関する譲渡契約締結」の件は、19年度上半期にクローキング予定

FTSE4Good Index Series と FTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に採用

CSR情報 私たちの目指すCSR CSR中期ビジョン

私たちの目指すCSR
CSR中期ビジョン*



(当社Webサイト、CSR情報より)
<http://www.nidec.com/ja-JP/sustainability/principle/>

FTSE Russellにより設計された両ファンドは、コーポレートガバナンス・健康と安全性・腐敗防止・気候変動といった分野について評価が行なわれており、上記ファンドの構成銘柄として選出された各企業は、環境や社会、ガバナンスに関する様々な基準を満たしています。



※中期戦略目標Vision2020に沿って策定されたCSRビジョン2020を指す。<http://www.nidec.com/ja-JP/sustainability/principle/vision/> 21



お問い合わせ先

日本電産株式会社 IR・CSR推進部
Tel : 075-935-6140
E-mail : ir@nidec.com

※注記:

IFRS 第3号「企業結合」の規定を適用しております。前連結会計年度のSecop Holding GmbH (現 日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社)、Secop s.r.o. (現 日本電産グローバル・アプライアンス・スロバキア社)、Secop Compressors (Tianjin) Co. Ltd. (現 日本電産コンプレッサー天津有限公司)、Secop Inc. (現 日本電産グローバル・アプライアンス・米国社) 4社及びLGB Elettropompe S.r.l.の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第1四半期連結累計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

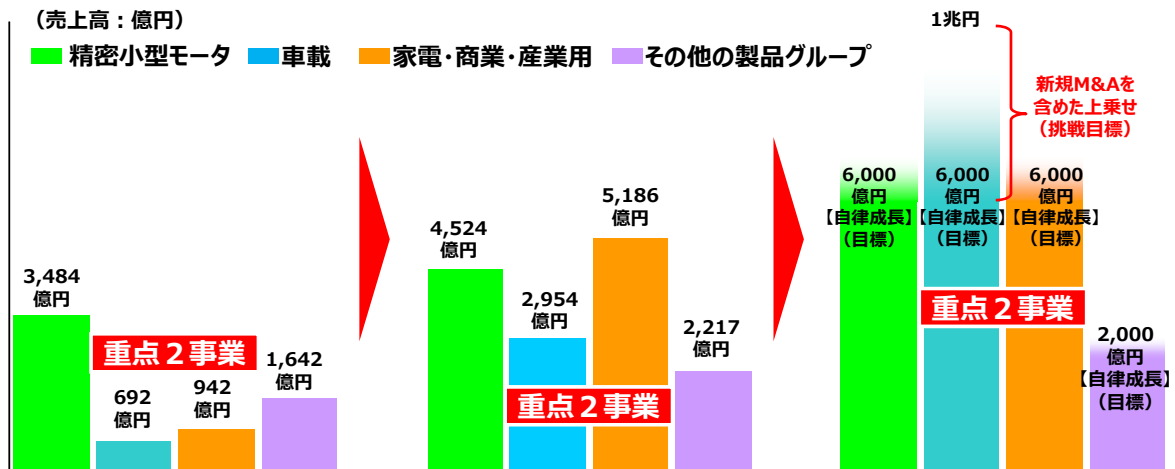
その他、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第1四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

業績推移・ 製品グループ別状況

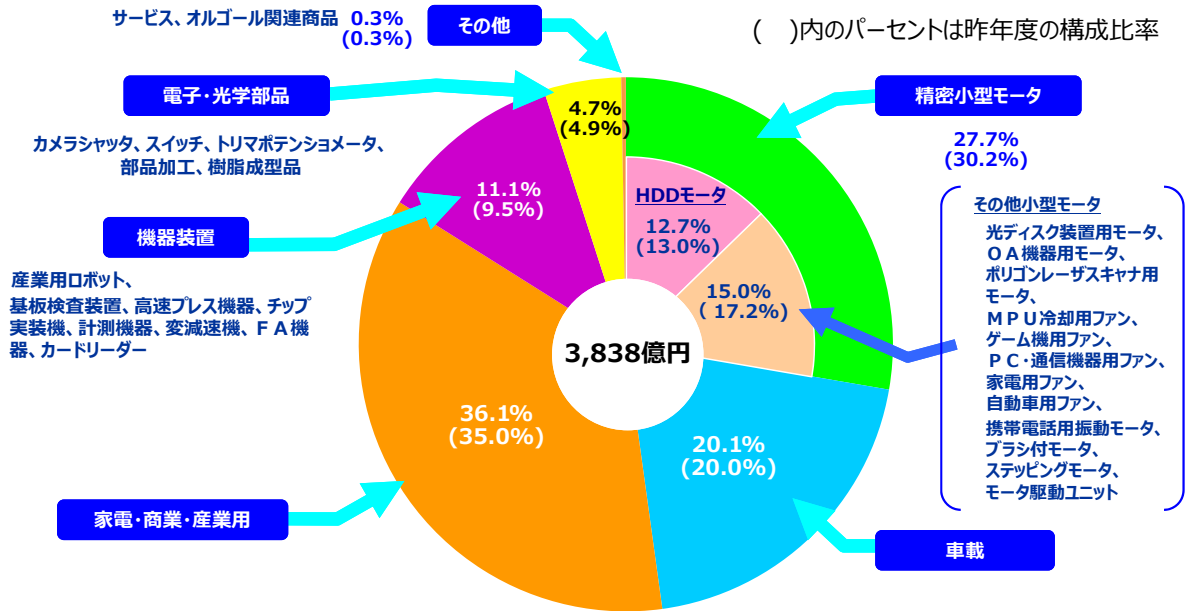
「6千億円×3本の柱」が軸となる新たな2兆円企業集団へと脱皮



2010年度 売上高：6,760億円
2017年度 売上高：1兆4,881億円
2020年度 売上高：2兆円（目標）



FY18/1Q製品グループ別売上構成

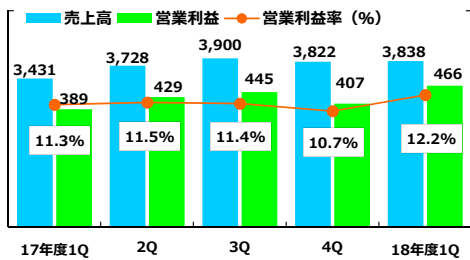


連結決算ハイライト

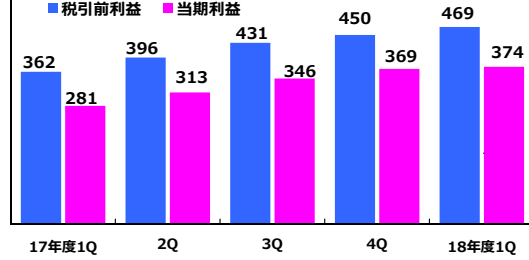
* 22ページに記載の注記にご留意下さい。



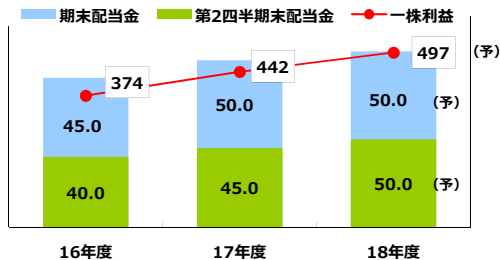
【売上高・営業利益の推移 (億円)】



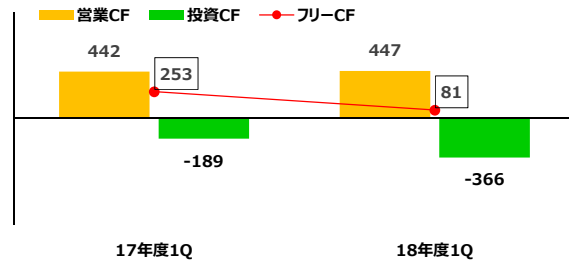
【税引前利益・当期利益の推移 (億円)】



【配当金の推移 (円)】



【キャッシュフローの推移 (億円)】

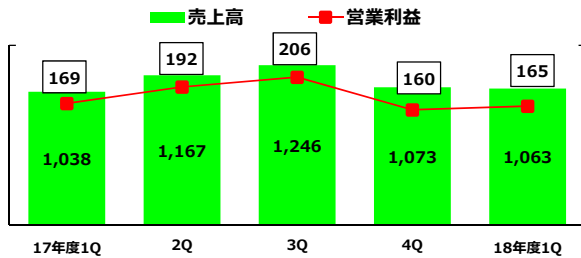


製品グループ別業績推移

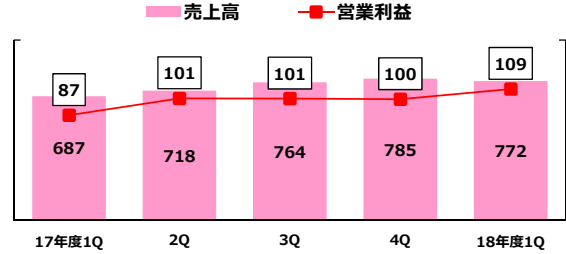
* 22ページに記載の注記にご留意下さい。



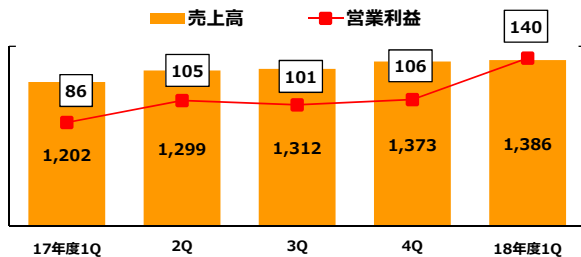
【精密小型モータ (億円)】



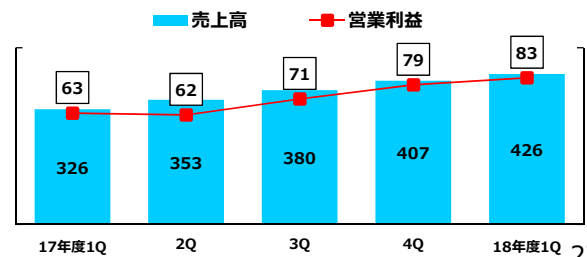
【車載 (億円)】



【家電・商業・産業用 (億円)】



【機器装置 (億円)】

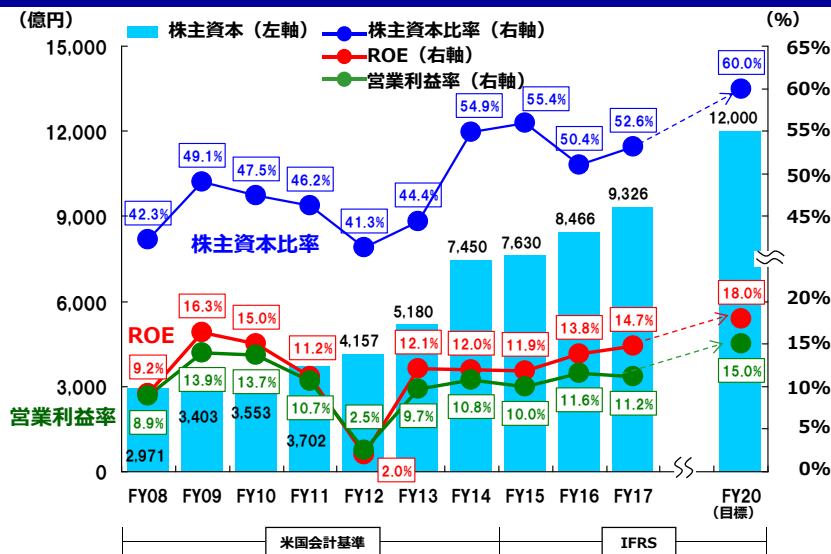


27

Vision2020 : 利益ある高成長と財務規律の両立



財務規律を維持・向上させながら 営業利益率15%/ROE18%を狙う



三位一体のROE向上
 ・ 売上高純利益率
 ・ 総資産回転率
 ・ 財務レバレッジ

* 22ページに記載の注記にご留意下さい。

28